

# 2011年度(第58期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号  
大塚食品株式会社  
代表取締役社長 浦田 宏二

## 貸借対照表

(2012年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I. 流動資産</b>	<b>15,090,207</b>	<b>I. 流動負債</b>	<b>18,423,444</b>
現金及び預金	344,578	支払手形	1,804,751
受取手形	76,541	買掛金	4,965,434
売掛金	10,735,153	短期借入金	6,000,000
商品	1,056,973	リース債務	302,283
製品	1,254,536	未払金	3,517,248
仕掛品	34,496	未払法人税等	69,854
原材料	552,286	未払消費税等	8,223
貯蔵品	171,374	未払費用	611,167
前渡金	33,540	預り金	73,888
前払費用	311,723	賞与引当金	539,327
関係会社短期貸付金	41,075	為替予約金融負債	531,265
未収入金	44,442		
立替金	659,215	<b>II. 固定負債</b>	<b>4,930,427</b>
その他の他	68,382	リース債務	1,138,213
貸倒引当金	△294,112	長期預り金	343,117
<b>II. 固定資産</b>	<b>12,531,307</b>	退職給付引当金	3,116,975
<b>(1)有形固定資産</b>	<b>7,590,899</b>	役員退職慰労引当金	319,227
建物	1,823,928	資産除去債務	10,339
構築物	74,845	繰延税金負債	2,555
機械及び装置	1,639,154	<b>負債合計</b>	<b>23,353,871</b>
船舶	56		
車輜運搬具	1,266		
工具器具及び備品	120,586	<b>(純資産の部)</b>	
土地	2,561,977	<b>I. 株主資本</b>	<b>4,263,018</b>
リース資産	1,343,960	<b>(1)資本金</b>	<b>1,000,000</b>
建設仮勘定	25,123	<b>(2)資本剰余金</b>	<b>1,100,701</b>
<b>(2)無形固定資産</b>	<b>201,366</b>	資本準備金	1,100,701
借地権	5,295	<b>(3)利益剰余金</b>	<b>2,162,317</b>
電話加入権	11,762	1.利益準備金	250,000
ソフトウェア	168,261	2.その他利益剰余金	1,912,317
のれん	16,047	別途積立金	1,600,000
<b>(3)投資その他の資産</b>	<b>4,739,042</b>	繰越利益剰余金	312,317
投資有価証券	84,902	<b>II. 評価・換算差額等</b>	<b>4,624</b>
関係会社株式	4,458,964	その他有価証券評価差額金	4,624
出資金	2,590		
長期貸付金	13,750	<b>純資産合計</b>	<b>4,267,643</b>
関係会社長期貸付金	950,000	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,621,515</b>
長期前払費用	126,150		
長期未収入金	78,558		
敷金	231,458		
その他の他	11,723		
貸倒引当金	△1,041,247		
投資損失引当金	△177,809		
<b>資産合計</b>	<b>27,621,515</b>		

# 損益計算書

(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		61,805,083
売 上 原 価		35,010,739
売 上 総 利 益		26,794,344
販売費及び一般管理費		26,010,631
営 業 利 益		783,712
営 業 外 収 益		
受取利息	4,970	
受取配当金	1,389	
貸貸収入	126,703	
債務保証等損失引当金戻入額	11,574	
その他	26,918	171,556
営 業 外 費 用		
支払利息	46,927	
為替差損	36,492	
投資損失引当金繰入額	25,169	
貸倒引当金繰入額	150,209	
その他	24,840	283,639
経 常 利 益		671,629
特 別 利 益		
固定資産売却益	1,764	
災害損失戻入益	109,254	111,019
特 別 損 失		
固定資産売却損	3,117	
固定資産除却損	26,428	
減損損失	59,172	
関係会社株式評価損	289,289	
製品回収等関連費用	93,894	471,902
税 引 前 当 期 純 利 益		310,746
法人税、住民税及び事業税		44,439
当 期 純 利 益		266,307

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部  
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に  
より算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下  
に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下  
に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しております。

- (4) 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 投資損失引当金  
時価のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (6) 債務保証等損失引当金  
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法  
当社が採用している金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理を行っております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2009 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 2009 年 12 月 4 日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

<b>1.有形固定資産の減価償却累計額</b>	24,117,573 千円
<b>2.偶発債務</b>	
下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。	
上海大塚食品有限公司	612,856 千円 (47,000 千人民元)
大塚チルド食品株式会社	225,000 千円
ネオス株式会社	<u>351,000 千円</u>
計	1,188,856 千円
<b>3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</b>	
短期金銭債権	3,708,139 千円
長期金銭債権	1,026,960 千円
短期金銭債務	3,900,408 千円
<b>4.期末日満期手形の会計処理</b>	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。	
受取手形	33,162 千円
支払手形	470 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

<b>繰延税金資産</b>	
関係会社株式	462,110 千円
減損損失	512,442 千円
未払費用	112,561 千円
貸倒引当金	475,254 千円

賞与引当金	204,728 千円
退職給付引当金	1,109,331 千円
役員退職慰労引当金	113,613 千円
投資損失引当金	63,282 千円
繰越欠損金	2,935,711 千円
その他	83,644 千円
繰延税金資産小計	6,072,680 千円
評価性引当額	△6,072,680 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,555 千円
繰延税金負債合計	2,555 千円
繰延税金負債の純額	2,555 千円

(注) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

#### 4. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接2.63% 間接97.37%	資金の貸借	運転資金の貸借(注3)	1,556,862		
			資金の返済 役員の兼任	借入金の支払利息(注3)	4,181		
親会社	大塚化学株式会社	被所有 直接91.74%	製品の販売	清涼飲料の販売(注1)	14,471,754	売掛金	3,198,626
			資金の借入	運転資金の借入(注2)	3,700,000	短期借入金	3,700,000
			資金の返済	運転資金の返済(注2)	4,000,000		
			役員の兼任	借入金の支払利息(注2)	10,840		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 大塚化学株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供しておりません。
- (注3) グループ内での効率的な運用を行うためのグループ内資金融通に参加しております。取引金額は当事業年度中の平均残高を記載しております。金利については市場金利を勘案し、両者協議の上決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

## 2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	上海大塚食品有限公司	所有 直接62%	資金の援助 債務保証	債務保証	612,856		
子会社	大塚チルド食品株式会社	所有 直接40%	資金の援助 債務保証 製品の販売	資金の貸付(注1) 貸付金の受取利息(注1) 債務保証 チルド製品の販売等 (注2)	170,000 4,855 225,000 1,272,054	関係会社 長期貸付金 売掛金	950,000 401,867
関連会社	ネオス株式会社	所有 直接39%	資金の援助 債務保証	債務保証	351,000		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大塚チルド食品株式会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期限は2013年3月31日(貸借対照表の表示は同社の財務状況を勘案して関係会社長期貸付金に表示)であり、担保は受け入れておりません。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
- (注4) 子会社及び関連会社については、投資勘定に対して投資損失引当金177,809千円を計上し、売掛金及び長期貸付金等の金銭債権に対して貸倒引当金1,317,211千円を計上しております。なお、当事業年度において投資損失引当金繰入額25,169千円及び貸倒引当金繰入額150,209千円を計上しております。

## 3.兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	被所有 直接5.63%	製品の販売 土地家屋の賃貸 支払の代行 経費の支払	清涼飲料の販売等 賃貸収入 自販機経費等の立替 自販機経費等の支払	2,820,566 80,820 7,059,133 3,300,806	売掛金 立替金 未払金	466,265 567,843 331,346
親会社の子会社	株式会社大塚製薬工場	-	製品の販売	栄養製品の販売	1,189,585	売掛金	298,689
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び運送等の委託 土地家屋の賃貸	運賃及び倉敷料等 賃貸収入	3,694,798 22,879	未払金	295,792
親会社の子会社	CG Roxane, LLC	-	商品の仕入	商品の仕入	1,772,433	買掛金	390,065

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

5.	1株当たり情報に関する注記	
	1株当たり純資産額	28,599円67銭
	1株当たり当期純利益	1,784円66銭